

# NEWS RELEASE

2008年11月20日

## ハートフォード、『9カ国退職後意識調査』結果を発表

ベビーブーマー(団塊)世代の退職後の優先事項は、「生活資金の確保」に

- 資産設計に関する自信喪失は世界的傾向 -

欧米やアジアの先進諸国では、退職後は「レジャーや旅行、家族や自分の趣味に費やすもの」というイメージが浸透していますが、ベビーブーマー(団塊)世代やそれより上の世代の中には、退職後に「人生を楽しむ」ことよりも「普通の生活をおくるだけの十分な資金が確保できるかどうか」という不安感が広がっていることが明らかになりました。

ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ(以下「ハートフォード」)が、今夏、世界9カ国で、45歳以上の男女750人、合計6,750人を対象に行った調査により、食や住まい、医療等の基本的な生活資金の確保が最も大きな経済的懸念であること分かりました。さらに、このような懸念は昨年調査で「人生を楽しむための十分な資金があることを最も懸念している」との回答が多かった米国、英国、ドイツで一層高まっています。

今年の調査は、昨年の「5カ国退職後意識調査」に続き、今回は新たに、スペイン、イタリア、台湾、オーストラリアの4カ国を加えた9カ国(米国、英国、ドイツ、スペイン、イタリア、日本、韓国、台湾、オーストラリア)で実施しました。

今回の調査を受け、ハートフォードのインターナショナル・マーケット・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントのピーター・スマイスは「各国のベビーブーマー(団塊)世代達は、退職を目前に控え人生の新たなステージに移行するにあたり、経済的な準備が十分にできていないと気が付き始めています。退職後について資産設計を立てておらず、自らの金融知識に自信がないものの、どこにアドバイスを求めてよいか分からないという人が大半です。今年の不安定な世界株式市場を受け、経済面の不安はさらに強くなったようです」と述べています。

ハートフォード生命保険株式会社の代表取締役社長のデイビッド・レベンソンは「退職後の生活資金の確保に対し不安が広がっている中、日本においても退職後の資産設計について『誰に聞いたら良いか判らない』の回答が過半数以上を占め、年々増加傾向にあります。今回の調査結果を受け、セカンドライフの資産設計を包括的に支援する『リタイアメント・ソリューション』企業としての当社の役割を再確認し、今後もお客様のニーズに対応した商品およびサービス提供に邁進してまいります」と述べています。

ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ・インクは、米国大手保険および金融サービス会社の1社であり、フォーチュン100社に選ばれています。2007年における収入は約259億ドルに達しています。投資金融商品をはじめ、各種生命保険、団体年金、団体生命保険、自動車保険、住宅保険、法人向け損害保険などを提供しています。日本、英国、カナダ、ブラジル、アイルランドで国際事業を展開しています。ハートフォードに関する詳細な情報についてはウェブサイト([www.thehartford.com](http://www.thehartford.com))をご覧ください。

以上

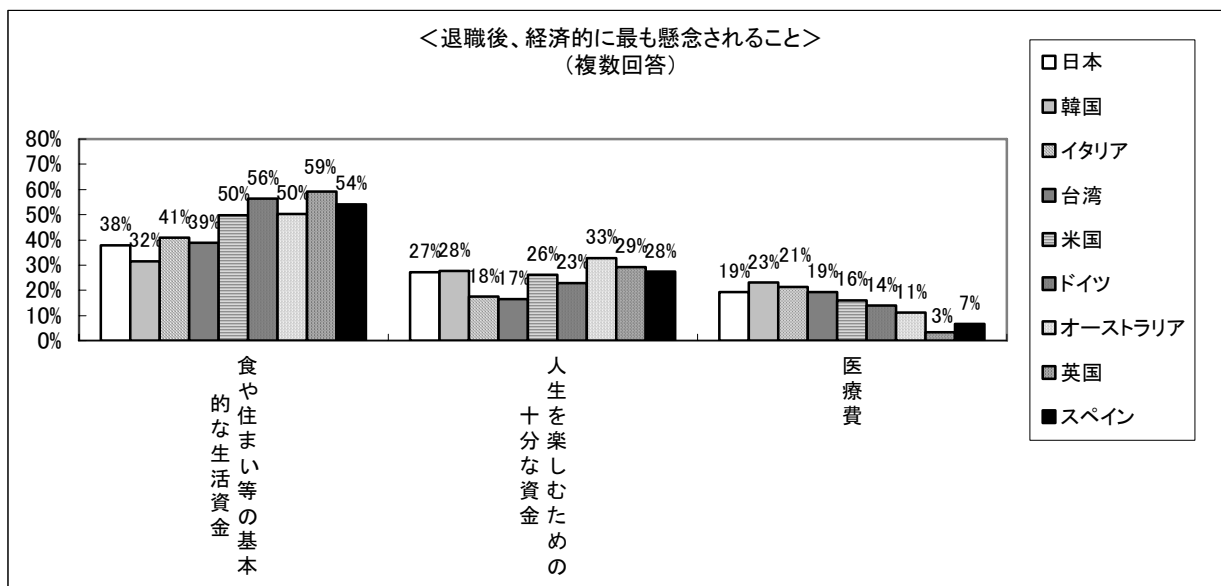
別紙：ハートフォード『9カ国退職後意識調査』結果

別紙

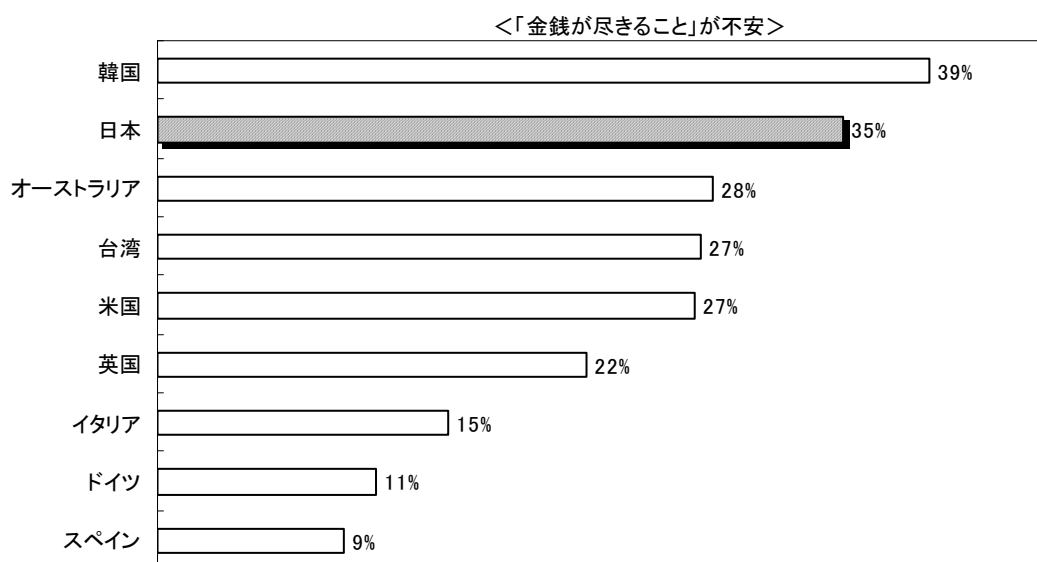
ハートフォード『9カ国退職後意識調査』結果

1. 退職後「経済的に最も懸念されること」に「食や住まい等の基本的な生活資金」の確保。

- 「経済的に最も懸念されること」として「食や住まい等の基本的な生活資金」の確保が「人生を楽しむための資金」「医療費」の確保を凌ぎ、各国で懸念材料になっている。



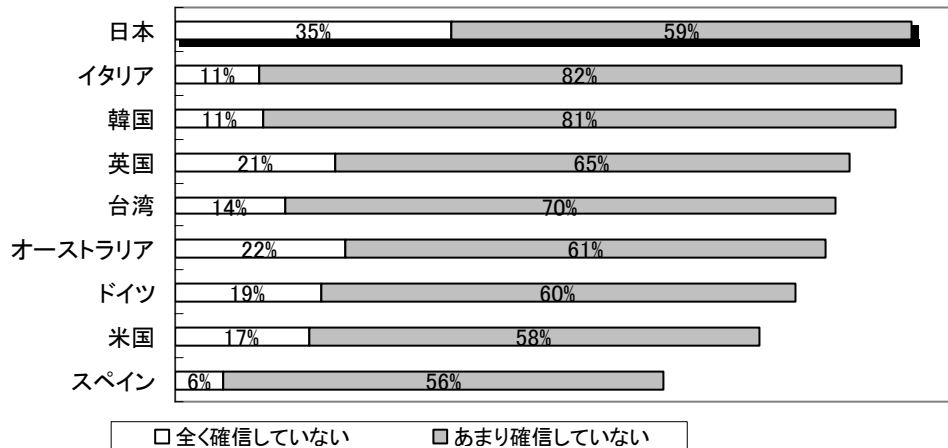
- 退職後「最も起こって欲しくないこと」として、金銭に対する不安「金銭が尽きること」との回答が、日本は9カ国中、韓国に次ぐ第2位。欧州に比べ、アジア・オセアニア地域における懸念が強い。



2. 各国で、「退職後の収入源は十分でない」と考えているにもかかわらず「実際に資産設計をしている人はほとんどいない」。

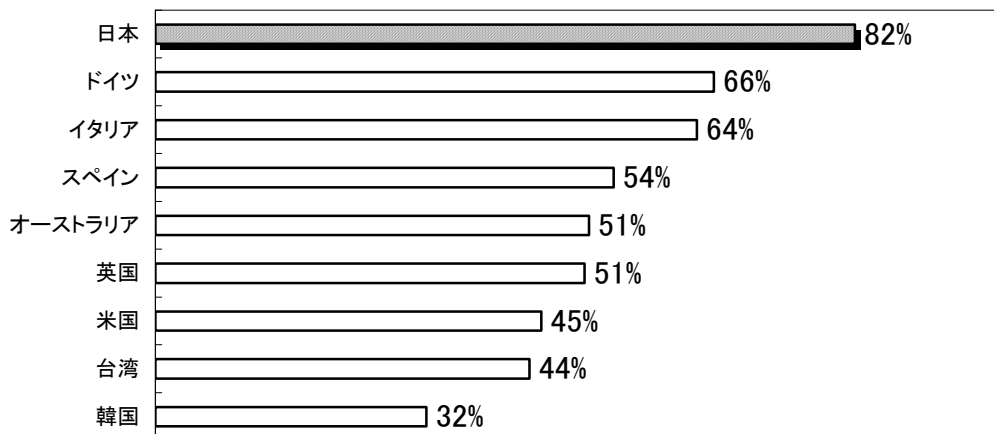
- 「退職後の収入源（企業年金、公的年金、個人の預貯金など）で、退職後の資金は十分である」ことについて「確信している」との回答はほとんどない状態。
- 日本では10人に9人（93.6%）が「あまり確信していない」もしくは「全く確信していない」と回答。3人に1人（35.3%）が「全く確信していない」と回答。

<退職後の資金は十分であると確信している>



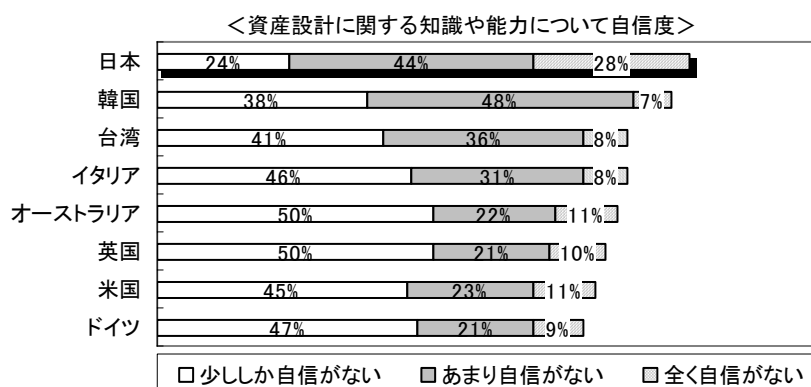
- 日本では、5人に4人（82.3%）が「退職後の資産設計をしていない」と回答し、そのうち3人に1人（33.2%）が「必要性がない」と回答。

<退職後の資産設計をしていない>

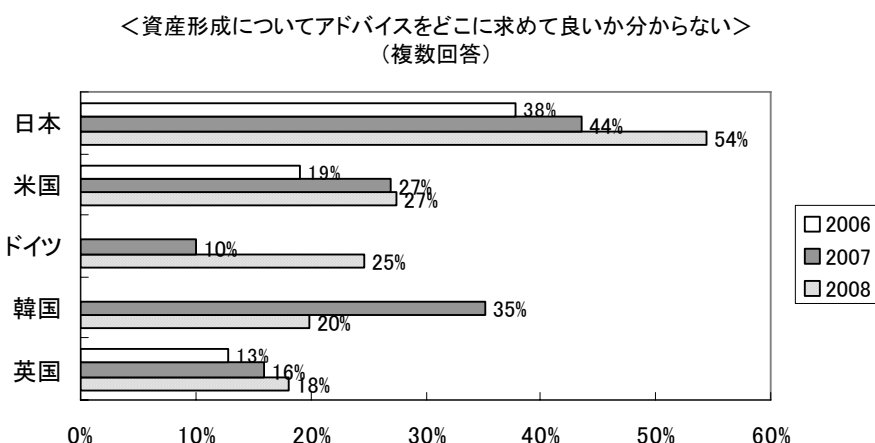


3. 資産設計に対する自信の喪失は、世界各国で起こっている。先進国では、資産設計を自ら行える割合は減少し、「資産設計についてアドバイスをどこに求めて良いか分からない」が増加。

- 金融知識レベルについての自己評価は、各国で低くなっている。
- 日本では、資産設計に関する知識や能力について「全く自信がない」の回答は 27.9%で、他国に比べ突出している。



- 日本では 54.4%が「アドバイスをどこに求めて良いか分からない」と答え、2007 年の 43.6%、2006 年の 37.8%から増加傾向にある。米国・英国でも同様の傾向が見られる。



- 退職後の資産設計に対し、不安が広がっている中、現在、日本においては資産設計の相談先として「メディアからの情報」という回答が 30.6%と一番高いが、一昨年（2006 年：34.7%）や昨年（2007 年：33.2%）に比べれば、減少傾向にある。
- 一昨年（2006 年）は 16.3%だったファイナンシャル・プランナー／税理士が、今年は、3.7%まで落ち、また、銀行においても、14.5%から 2 年間で、0.7%まで減少している。
- 本質問に対し、同じアジア圏の韓国においては、友人（46%）が半数近くを占める。

＜日本における資産設計の相談先＞  
(複数回答)

